

その他、労働経済白書での試算結果の違いの原因としては、別の要因も考えられる。白書が依拠している労働力調査が「月末一週間」の就業状況の調査であるのに対し、就業構造基本調査は「ふだんの状態」としての就業状況を調査している。つまり、ふだんは働いていない無業者であるものの、月末だけ臨時的に日雇いなどの就業を一時的に選択している人々が少なからず存在すれば、月末に注目するかふだんの状態に注目するかで、無業者数の試算は異なることになる。本結果は、ふだんは働いていないが一時的に臨時収入を求めて就業している無業者が少なからず存在することを間接的に示唆している。

第2節「非求職型」増加の背景

1 求職活動をしていない理由

就業構造基本調査では、仕事を探していない人々について、それぞれ求職活動をしていないと本人が考える理由を、複数の選択肢から一つ選んで答えることになっている。そこで非求職型の無業者本人が求職活動をしていない理由別の人口を、図2-1-2（上段）に示した。

図からはまず、「探したが見つからなかった」「希望する仕事がありそうにない」といった理由などで求職活動をしていない人々が増え続けている。非求職型が増えた背景の一つに、不況による就職状況の悪化が影響を与えていたことが見て取れる。90年代後半から2000年代初めにかけて、求人数が大きく減退した結果、就職活動を繰り返しても採用や内定が得られず、就職活動を続ける努力ができなくなり、その結果として非求職型が増えたと予想される。不況下において、労働需要の不足の他、求人と求職のミスマッチが深刻化したことが、失業だけでなく非求職型の増加をもたらしている。

さらにニートの中には、自分の職業能力に不安を覚えて就職活動を諦めてしまったり、職場内での成果を重視する評価システムの普及などによって、働くこと自体に自信を失って仕事を辞め、その後新たな求職活動に至らない人々も増えている（玄田・曲沼（2004）、小杉（2004））。図からも自分の「知識・能力に自信がない」ために求職活動をしていない非求職型の増加が確認できる。

ただし図2-1-2には非求職型増加の要因として、不況やミスマッチ、さらには自分の能力への自信欠如と並んで、別の衝撃的な事実も示されている。それは非求職型の増加としての「病気・けがのため」という人々が急増していることである。その数は1992年には6.4万人だったのが、2002年には10.4万人と4万人増加している。非求職型の4人に1人は、求職活動をしていない理由として、自らが抱えている病気やけがを挙げている。

ただし厳密に言うと、1992年と1997年の調査項目では選択肢は「病気・高齢のため」となっており、2002年では「病気・けがのため」と「高齢のため」に分割されている。このうち2002年の「高齢のため」を求職活動をしていない理由としたのは、35歳未満の若者ということもあり、ゼロだった。そこで1992年と1997年についても35歳未満で高齢のために働けない人は存在しないと仮定し、さらに病気をけがの場合も含むと考え、「病気・高齢のため」を「病気・けがのため」に読み替えることにした。

そうすると、一体、その病気やけがとは何なのかが知りたいところではある。しかし残念ながら、就業構造基本調査では具体的な病気やけがの内容まで調べられない。ただ、ここで予想されるのは、90年代末以降、多くの職場で心の病や疲弊を原因として働けなくなっている若手社員が増加したことが、実

は非求職型の増加にもつながっているのかもしれない。

仕事と病気の関連を予想させる間接的な事実もある。無業者の中には、過去に一度でも就業経験がある人々と、過去に一度も仕事をした経験のない人々の両方が含まれる。後に詳しく見るが、2002年時点における非求職型の中で、過去に仕事に就いた経験がある人は全体の62%であり、残りの38%は仕事に就いた経験を持たない。過去に就業経験がないのは、当然、若い年齢階層ほどその割合が高く、15～19歳では66%が就業経験を持っていない。しかしその一方で年齢が高くても就業経験がない人々も少なからず存在し、30～34歳の非求職型の24%は就業した経験がない。

そこで図2-1-2(下段)には、非求職型について、過去の就業経験の有無別に、2002年時点での求職活動をしていない理由別人口を示した。全体で10.4万人の「病気・けがのため」に求職活動をしていない人々のうち、7.0万人は過去に就業していた経験を持つ。就業が過去にはできた人々が、病気やけがで働けなくなっていることは、その間に何らかの理由で心身を病み、現在の無業に至っているのかもしれない。1992年と1997年には、仕事に就いた経験がありながら、現在は病気のために(正確には「病気・高齢のため」が質問項目)、求職活動していない非求職型は、それぞれ4.0万人と4.2万人だった。1992年から2002年にかけての16.9万人の非求職型の増加のうち3万人は、就業した過去を持ちながらも、現在は病気などで仕事ができない人々の増加によってもたらされている。

図2-1-2(上段) 求職活動をしていない理由別人口
(非求職型、万人)

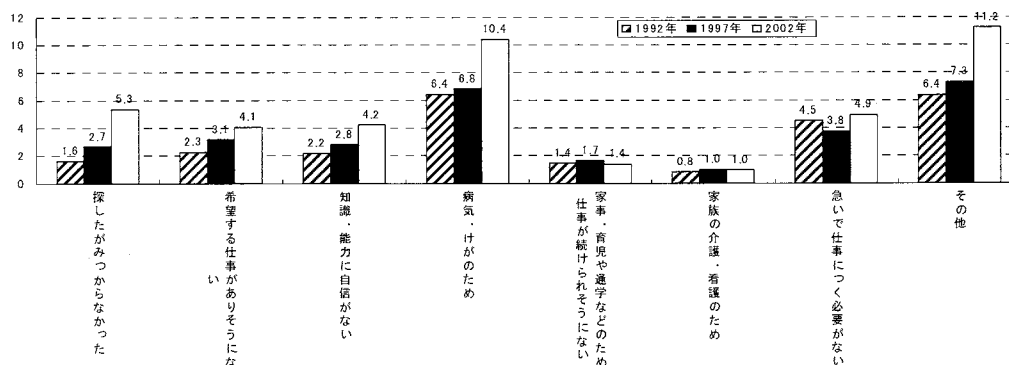
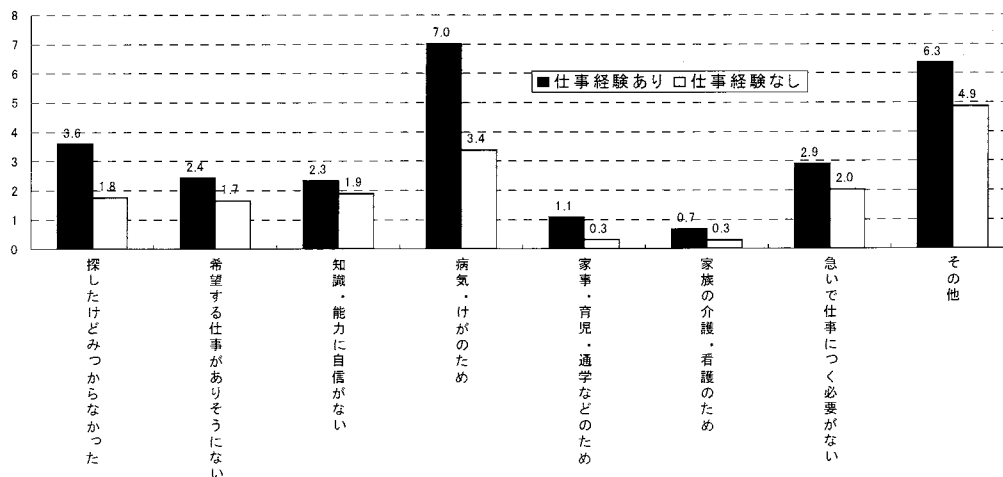


図2-1-2(下段) 仕事につけない理由(非求職型、2002年、万人)



2 非求職型の就業志向

就業構造基本調査では、就職を希望する人たちに、どのような仕事に就きたいと考えているかを尋ねている。この項目を用いて、求職型と非求職型の希望する仕事のうち正社員（「正規の職員・従業員」）である割合を調べた結果が図2-1-3である。

実際に職探しをしている求職型では、正社員を希望する割合が、男性で75%以上、女性でも60%を超える。それに対し、非求職型の正社員希望割合は、男性で50%前後、女性では40%を下回る。非求職型の無業者は、求職型の無業者よりも正社員を志向する割合が低い。

しかし非求職型が増加した背景として、正社員への志向を急速に弱めているかといえば、図2-1-3を見る限り妥当とはいえない。1992年から2002年にかけて正社員を志向する割合は、非求職型で低下しているといった傾向は見られない。むしろ非求職型の男女とも、正社員を希望する割合は、1992年に比べて1997年と2002年は3ポイント近く高まっている。

就業が不安定化する中で、無業者の多くが、非正社員による自由な働き方を志向する傾向を強めている事実はない。むしろわずかではあるが、正社員としての就業を希望する傾向は強まりつつある。正社員へのこだわりの低下が、非求職型の増加をもたらしていると考えすることは困難である。

さらにニートについては、仕事のえり好みが強すぎる、仕事に対する「贅沢病」の結果ではないかという意見がある。しかし、現実には多くの場合、仕事に関する贅沢病といった認識とは異なる。この点を明らかにしたのが図2-1-4である。図には、2002年の就業構造基本調査の結果から、求職型と非求職型について、それぞれの希望する仕事の内容の分布を示した。

求職型にとって、具体的な希望先として最も希望が多い職業とは、専門的・技術的職業である。専門的・技術的職業に次いで多いのは、事務職であり、さらにはサービス職業となっている。非求職型でも、希望する仕事の種類を見ると、専門的・技術的職業が最も多くなっている点では、求職型と同じである。それに次いで多いのは、非求職型の場合、事務職ではなく、サービス職業となっており、具体的な希望先のトップ3の職業に非求職型と求職型で違いはない。

非求職型と求職型両タイプともに、専門的・技術的職業やサービス職業を希望する割合は高いが、それにもまして高いのは「仕事の種類にこだわっていない」の割合である。仕事にこだわらない割合は、非求職型について特に高い。職種にこだわらない割合が求職型では26%にとどまるのに対し、非求職型で44%に達している。

以上からも、非求職型が仕事のえり好みが強すぎて働かないでいるという認識は妥当ではないことが分かる。非求職型ではその半数弱が「仕事の種類にこだわっていない」と答えていることを考えれば、えり好みが強いと言うよりも、本人にとって希望する仕事に特定化できないことが、むしろ求職活動の妨げとなっているのかもしれない。

図2-1-3. 正社員としての就業を希望する割合(パーセント)

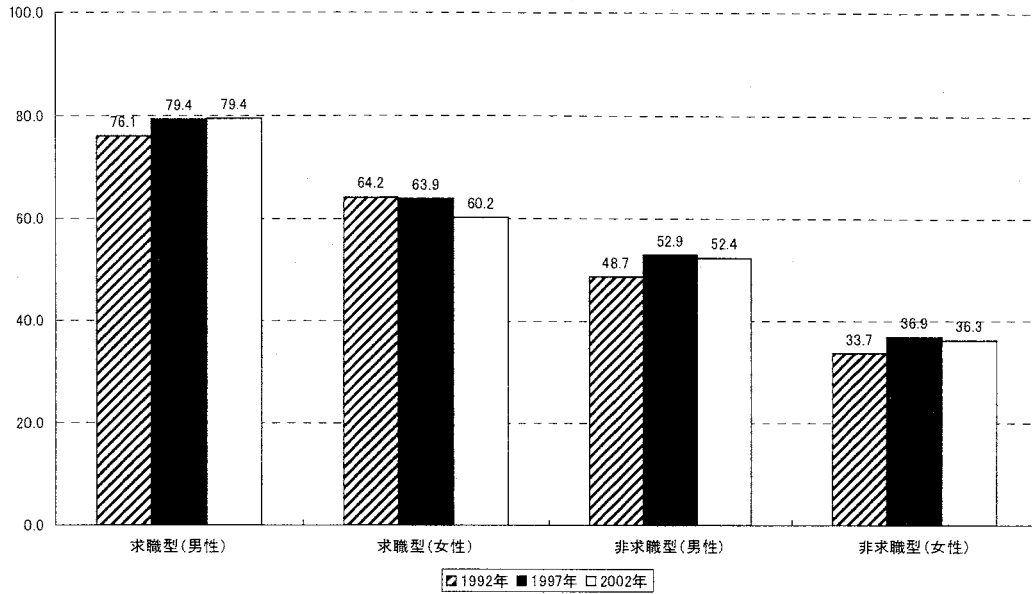
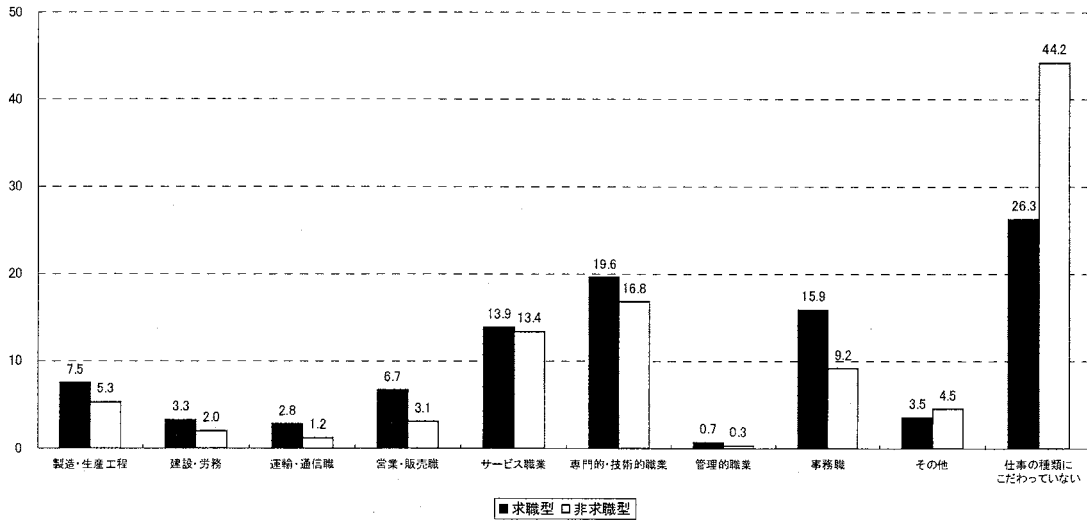


図2-1-4. 希望する仕事の種類別構成比(2002年)(パーセント)



3 就業希望時期の比較

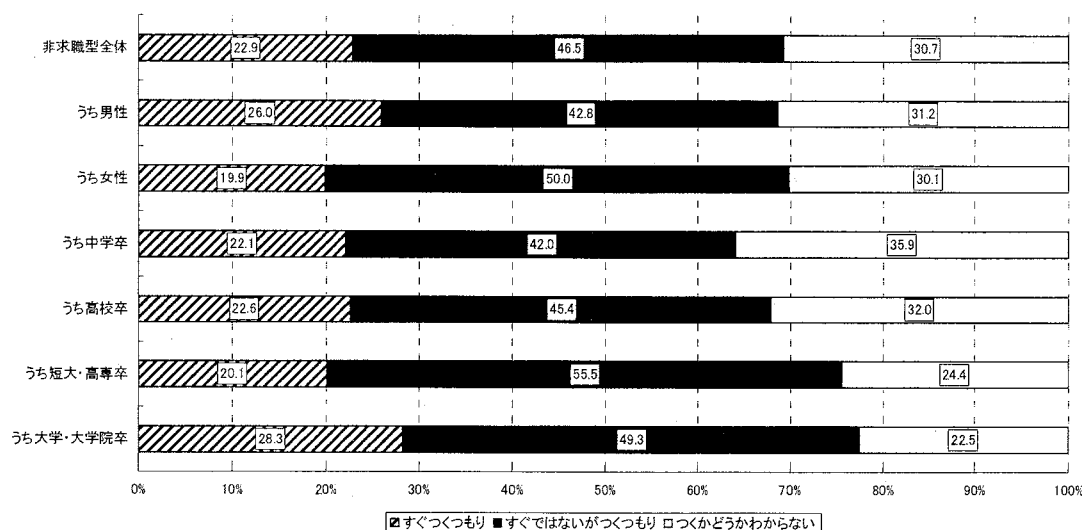
就職活動を現在とはしていない非求職型の無業者の中でも、「すぐつくつもり」「すぐではないがつくつもり」と、就職に向けた具体的な見通しを持っている場合も多い。しかし一方で、働きたいとは思っていても、仕事に「つくかどうかわからない」と、働くことを諦めたり、働くことに自信を失っている非求職型もいる。図2-1-5には、2002年時点の非求職型の無業者について、就職を希望する時期の構成割合を示した。

非求職型全体のうち、約7割は「すぐつくつもり」「すぐではないがつくつもり」と、現在又は将来就職することを目指している。なかでも2割以上は、「すぐつくつもり」と答えている。非求職型で無

職の現状から脱したいという希望は、女性よりも男性が強く、学歴別では大学・大学院卒で特に強い。

ただしそれは、非求職型全体のうち、およそ3割は仕事に「つくかどうかわからない」と答えているともいえる。その割合は、低学歴ほど高い。最終学歴が大学・大学院卒では「つくかどうかわからない」と答える割合は23%にとどまるのに対し、高校卒では32%、高校中退を含む中学卒に至っては36%に達している。

図2-1-5. 就業希望時期別構成比(非求職型、2002年)



第3節 無業類型と学歴・就業経験・世帯年収

1 学歴との関連

無業の現状とそれまで受けてきた教育水準の密接な関係は、非希望型の無業者内部の問題にとどまらない。むしろ、無業者の中での就業希望及び就職活動の有無と最終学歴には明確な関係が存在する。図2-1-6には、無業者とその内訳別に、最終学歴構成を2002年について示した。

15~34歳の若者全体に比べて、無業者には中学卒と高校卒の割合が高く、逆に短大・高専卒と大学・大学院卒の割合が低くなっている。高校卒や中学卒は、進学した若者に比べて無業となりやすい。

ただし、同じ無業者の中でも、求職型では相対的に大学・大学院卒と短大・高専卒などの高学歴者の割合が高い。非求職型では、これらの高学歴者の割合は低下し、大学・大学院卒は13.1%と、求職型に比べて5.1ポイント低くなっている。非希望型になると、さらに高学歴者の割合は低くなり、大学・大学院卒は7.6%と、求職型に比べて実に10.6ポイントも低くなっている。

このように就業希望を表明している無業者の中でも低学歴者の占める割合は求職型よりは非求職型の方が高く、さらに非求職型よりも非希望型の方が高くなっている。同様の傾向は2002年のみならず、1997年と1992年でも観察できる。求職型では、短大・高専卒若しくは大学・大学院卒が4割弱を占めるのに対し、非希望型では8割以上を中学卒若しくは高校卒の人々が占め続けている。

同じ無業者の若者でも、高学歴者の占める割合は、ニートよりは失業者に近い求職型の方が高い。大卒・大学院卒がニートよりも失業を選択する理由として、かつて教育を受けるのに投下した費用を回収しようと、就職へのインセンティブは強いことがある。高学歴者では、就業が実現した場合により高い